

令和3年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		12-	15
事業名	木造住宅耐震診断経費	会計	款	項	目
政策	8 安全と安心を守るために	一般	8	5	1
施策	8-1 消防・防災対策の充実	課名	建設課		
		係名	都市計画係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅に居住している住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	無料耐震診断を行い、耐震改修を実施することで倒壊しにくい安全で安心な住宅を形成し、住民の命を守る。
事業内容	昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅の耐震診断を実施する所有者に対して、その診断費用を全額補助する。 耐震補強工事にかかる設計費用、耐震補強工事及びリフォーム工事に対して補助を行う事で、より一層の耐震化の促進を図る。また、老朽化した空家対策として、除去工事費用について補助することで、まちの安全確保に努める。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度 (目標)	
	1								
2									
3									
4									
5									
			令和2年度 (決算)		令和3年度 (決算)		令和4年度 (予算)		
全体事業費 (千円) A+B			6,228		4,336		6,373		
財源内訳	直接事業費 A		4,050		2,158		4,195		
	うち一般財源		1,304		637		1,243		
人件費 (千円) B			2,178		2,178		2,178		
内訳	一般職員 (人・千円)		0.33	2178	0.33	2178	0.33	2178	
	臨時職員 (人・千円)		0	0	0	0	0	0	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適正である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	II 継続 (事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R3年度の改善計画	耐震診断を受けたものの、設計や補強工事に至らない事例があるため、耐震診断を受けた所有者への働きかけを強化する。	③取組の課題	補助金の交付を受けられるものの、個人負担の費用が大きいことから事業の推進が図られない。
②R3年度に実施した取り組み	木造住宅耐震診断8件、耐震補強工事1件、耐震補強設計1件を実施しました。また、山田地区の昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅96件に戸別訪問し啓発活動を実施した。	④今後の改善計画	耐震化の重要性、補助制度について周知していくことを継続的に取り組む必要がある。